広　告

日本をアップグレードする——
AI・データサイエンス駆使し産業と社会の変革をリード

株式会社JDSC
代表取締役COO
佐藤飛鳥氏

株式会社JDSC
代表取締役CEO
加藤エルテス聡志氏

AI（人工知能）は産業のあり方を根底から変えつつある。この変革の最前線で、個社の課題解決に留まらず、業界に生じている構造的な課題を解決し、日本の競争力向上に貢献しようとしている企業がある。東京大学発のスタートアップ企業JDSCだ。9月25日付で佐藤飛鳥氏が代表権を持つ取締役COOに就任し、経営体制は創業者で代表取締役CEOの加藤エルテス聡志氏とのツートップに改まった。両氏は「AIの進化と普及にあわせ産業と社会の変革をリードしていきたい」と口をそろえる。

パートナー企業との共同開発

JDSCでは様々な業界に生じている構造的な課題、ひいては社会全体の課題をAIソリューションで解決することを目的に「UPGRADE JAPAN」というミッションを掲げています。具体的には共同の研究開発に取り組んでいます。個社にとどまらず業界全体を変革するには、大企業が直面している課題を業界の縮図と捉え、その業界の中核企業との価値共創が欠かせません。JDSCは事業を深く理解するところからスタートし、データ活用方針の具体化、そして実際の業務プロセスへの組み込みまで一気通貫した支援が可能です。ジョイントベンチャーやコンソーシアムの立ち上げなどを通じてパートナーシップを組み、成果を出しています。

価値を創出する独自の体制

JDSCの競争力の源泉は大きく二つあります。一つは東京大学との連携による、最先端研究の迅速な社会実装体制です。もう一つが多様なバックグラウンドを持つプロフェッショナル集団であることです。データサイエンティストやAIエンジニア、現場に精通したスペシャリストやコンサルタントなどの専門家が三位一体となり、手厚い支援を行っています。

より良い未来を創造する

新たなテクノロジーの進化により、産業や社会にはより豊かで、より持続可能な「あるべき姿」が生まれます。AIの活用で生産性が向上し、限られた人的資源をより付加価値の高い創造的な仕事に振り向けられるようになる、ということもその一つでしょう。こうした理想を現実のものとするため、また、業界の垣根を超えて日本が抱える構造的な社会課題の解決のため、JDSCはこれからもデータとAIの力を最大限に引き出し、より良い未来を目指して日本をアップグレードし続けていきます。

JDSC WEBサイトはこちら ▶

Insight
専門家の視点

東京大学
大学院
情報学環 教授
越塚 登氏

先端的なデジタル技術を用いた製造業の生産性向上

1990年代以降、日本の産業全体の生産性は停滞しています。特に我が国経済の基盤を支える製造業は生産性向上が強く求められています。中小零細企業が多く国際競争も激しい製造業こそ、従来の延長ではなく、AIとデータの活用で大胆な産業変革を進め、生産性を高めていくことが不可欠です。

東京大学
高齢社会総合研究機構 機構長
未来ビジョン研究センター 教授
飯島 勝矢氏

次世代型産官学民協働による フレイル予兆検知 ～健康長寿実現へ～

万人共通のライフラインとも言うべき、生活に密着した電力やガスのメーターを活用し、日常生活のリアルデータからフレイル予兆検知し、行動変容に踏み出す。まさに、このダイナミックな挑戦には大きな意義を持っており、さらに学術的知見から国民の健康寿命への貢献が期待されます。

地域の社会課題をエネルギーデータとAI・データサイエンスで解決

全国に配置するLPガス事拠点

イワタニゲートウェイ

岩谷産業はLPガスのリーディングカンパニーとして、Marui Gasブランドで全国47都道府県、約340万世帯にLPガスをお届けしています。緊急時には速やかに保安担当が現場に駆け付けることのできる事業インフラを確立しており、このような事業基盤と、家庭に設置するガス警報器に通信機能を付加した独自のIoT プラットフォーム「イワタニゲートウェイ」を融合させ、新たな事業モデルの創出に取り組んでいます。国内のLPガス供給地域は少子高齢化や過疎化が進行し、認知症による行方不明者や要介護高齢者の増加といった深刻な社会課題を抱える地域もあります。こうした課題解決に向け、岩谷産業とJDSCは、お客様のエネルギー使用データをAIで分析し、フレイルや認知症の予兆を早期に検知するサービスの開発を開始しました。2024年には長崎県五島市とフレイルリスク検知の実証を開始し、実装へ向けた取組みを進めております。

Iwatani

AZ-COM丸和とJDSCが共創する次世代BCP物流

被災地への物資輸送（自治体依頼）

AZ-COM丸和ホールディングスとJDSCは、AI・DX技術と全国約2,800社の物流協力ネットワークを融合し、BCP物流の高度化を加速します。BCP物流の中核は、AZ-COM丸和グループの物流網に加え、災害対策基本法に基づく指定公共機関である一般社団法人AZ-COMネットワークの加盟物流事業者が担います。両社は車両・ドライバー・動態情報のデジタル化を進め、東京大学や自治体と連携し、災害やパンデミック時にも機能する強靭な物流体制を見据えます。さらに、AZ-COM丸和グループが進めるTMS（輸配送管理システム）、ダッシュボード、AI等を搭載した統合プラットフォームを順次AZ-COMネットワークにも展開し、サービス拡充を図ります。産・官・学の知見を結集し、持続可能でレジリエントな物流インフラの確立を目指します。

AZ-COM MARUWA GROUP

データでつなぐ、製造業の持続可能な変革への挑戦

SCSKとJDSCは、日本の製造業を変革し社会に貢献していきます。製造業が抱える基幹・周辺システムを横断し、データを一元化・可視化することで、現場の知恵とAIを融合。予測や意思決定を高度化し、強靭で持続可能なサプライチェーンを実現します。これは、単なるシステム導入に留まらず、サプライチェーンの構造改革そのものです。異なる部門や工程に分散するデータを集約して可視化し、業務革新の効率化と迅速な意思決定を実現する「SuccessChain for Data Platform（サクセスチェーン フォー データプラットフォーム）」の共同開発もその具体的な取組みの一つです。SCSKの持つ先進デジタル技術と、製造業のお客様との長年にわたる厚い信頼関係、そして現場で培われた豊富な業務知見を基盤に、JDSCの有するAI・データサイエンス力、事業開発力を掛け合わせ、現場に根ざした変革をお客様と伴走しながら着実に進めていきます。

SCSK